

研修報告 F班1グループ チームF1

【グループ討議】テーマ1：責任ある情報を公表するため職員の役割を考える

◆情報公表の意義・目的とその現状

情報を「公表する」ということは、「公開する」＝「単に見せる」ことではなく、情報に付帯する発信者の「想い」を周知知らしめることである。大学が教育情報を公表しなければならないのは、近年、社会の大学への期待が「教育機関」として大きくなったことのためでもある。そのため、大学は自身の強みだけでなく、弱みについても冷静に分析し、大学に関係するステークホルダーに対して正しく教育情報を公表し、正しく判断してもらうこと（大学選びにミスマッチを生じさせないこと）が必要となった。

しかし、実際に大学のホームページ等を見ても情報の公表が必ずしも正しく行われているとはいえないのではないかと。つまり、情報へのアクセスが困難であったり、また、難解な表現であるため、受験生を始めとするステークホルダーに、その説明責任を充分果たせているとはいえないのではないだろうか。

◆教育情報の成り立ち

大学の教育情報の公表が充分でない要因の一つとして、教育情報の成り立ちが挙げられる。教育情報は、主担当課が取りまとめて作成して公開するケースや、学部等が個別に作成して公開するケース等があり、大学全体の意思統一が図られておらず、個人のセンスによって情報が作成されている。それゆえ、当たり障りのない無難で事務的な情報にとどまっていることが多いと考えられる。

また、これまでの大学は比較的「競争の無い業界」であり、特に経営努力を行わなくても、学生が自然に集まるため、自身をアピールすることをそれほど重要視しない風土であったことも、大学の情報公表が進展しない阻害要因の一つであるといえる。

◆これからの教育情報に必要なこと（質保証）

大学の教育情報は内部の人間が作るものである。したがって、その情報は大学側だけに都合の良いものであってはならない。包み隠さずさらけ出すことで教育情報の質保証を図る必要がある。テーマ1のまとめとして、次の3点を提言する。

- ・職員が活用できるデータを一元管理して、信頼できるデータを基に教育情報を作成する。
- ・職員の情報処理技術を向上させる。客観的なデータ分析（データマイニングの手法活用）により事実をありのままに情報化する。
- ・職員は、不都合な真実に目をそむけない。ありのままを受け入れる覚悟を持つ（「臭いものに蓋」ではダメ）。長所は伸ばし、短所は改善する（その取り組みは、大学を取り巻くステークホルダーが判断してくれる）。

【グループ討議】テーマ2：学士課程教育の質的転換を図るための職員の役割を考える

◆教育の質的転換について

平成24年6月5日に発表された「大学改革実行プラン」（文部科学省）にも、「主体的に学び・考え・行動する力を鍛える大学教育の質的転換」が明記されている。今日のグローバル化、少子化および情報化に象徴される社会の急激な変化により、社会が大学卒業者（＝学士）に求める人材像に変化が生じたことから、従来の「知識詰め込み型の教育」では、現在の知識基盤社会に対応することが出来なくなっているため、知識を活用して課題解決する力を持ち、且つ国際的に通用する人材（＝学士）を養成するための教育に転換することが喫緊の課題となっている。

◆教育の質的転換に向けて

教育の質的転換に向けては、内的小および外的阻害要因を解消することが必要である。前述の「大学改革実行プラン」にも、教育課程の体系化等内部統制の整備が示されている。また、外的要因を解消することは困難であるが、外部環境を鋭敏に捉え、その環境に大学を順応させていくことは可能である。

当グループでは以下の内外的な阻害要因があると想定した。

内部的要因	外部的要因
一方向的な講義が多く双方向での授業が行われていない。	グローバル化により社会が求める力と大学の考える教育に乖離が生まれてきた。
学生の学修時間の低下	全入時代に入り全体の学力が低下。
社会の変化に対し大学職員が対応してこなかった。	昔は学生は将来を描いた上で大学を志望していたが、現在は就職するため、大学に入学することが目的になってきた。
情報の見える化(公表)により、社会から指摘を受けやすくなってきた。	
大学が研究機関から教育機関へとシフトした。	

教育の質的転換に向けた取り組みとして、上記より「知識詰め込み型の教育」を改善するための「双方向授業の実現」と先進国では相対的に低下しているといわれている「学修時間の確保」の2点にフォーカスし、討議を進めることとした。

◆教育の質的転換における ICT 活用と職員の役割

ややもすれば「学生→教員」または「教員→学生」の一方通行的な構図に陥りやすい教育現場の現状を改善するために、当グループでは「SNS」の活用を提案する。この方法により、授業の双方向性と学修時間の確保を実現する。

具体的には、SNS を用いレポートの提出を行う。従来ではレポートを提出した後フィードバックがないまま成績がつく、という一方的な講義から、SNS を通じて教員のフィードバックや他学生との意見交換がなされることにより、双方向の講義が実現可能である。コメントやフォローがつく mixi やツイッターのように、学生の学修意欲を促進することが可能となると想定される。また、いつでもどこでも閲覧可能であるメリットを活かし、学修時間の増加にも繋げられるものであると想定される。

テーマ2のまとめとして、職員の役割を3点提示する。

※職員の役割

- ・職員は、時代の変化を敏感に察知し、外部環境に適応した学内環境の改善を図る。
- ・職員は、システム構築の段階から積極的に関与し、教員と協働して取り組みを行う。
- ・職員は、自ら ICT の活用を実践し先例を作る。授業運営を教員任せにしない。

【研修総括】グループ討議によって得られたこと

大学が包み隠さず教育情報を公表することは、社会に対する大学の決意表明である。適切な情報公表は支持されるが、不当であれば失墜する。また、教育情報の公表は、大学に PDCA サイクルを自然発生させる。長所については更なる発展のサイクルが、短所については改善のサイクルが生まれる。

教育の質的転換が問われているということは、大学の質的転換も問われているのではないかと。いずれにせよ、教員および職員が同じ方向を向いて、これまで以上の努力を行わなければ、社会の評価を得られない時期に来ていることは間違いないと思われる。その目的達成のために、ICT 技術を効果的に駆使することが、大学職員の重要な職能の一つとなっているのである。

以上